

自立若手教員による異分野融合領域の創出

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関：岡山大学（代表者：千葉 喬三）

課題の概要

既存の大型プロジェクト研究より更に未来を志向した、異分野融合先端研究領域を若手研究者に創出させる。大幅な研究自由度を与え、個人あるいは自立的なグループの単位で研究を行わせる。その受入れ組織として、教育研究プログラム戦略本部に、異分野融合先端研究コアを創設する。テニユアトラック教員を国際公募し、国内外の外部委員が参画した審査により、特任助教あるいは特任准教授として採用（11名）し、研究資金・スペース、博士研究員、分野の異なる複数の助言教員（メンター）等を措置し、異分野融合研究を推進させる。教育経験として、博士後期課程学生の副指導と「異分野融合科学」の講義を担当させる。5年後に制度評価を行い、自然科学研究科及び環境学研究科の新規採用若手教員に本制度を導入し、さらに全学的な波及に努める。

（1）総合評価（所期の計画を超えた取組が行われている）

国際公募によるテニユアトラック教員の審査・選考に当たって、海外有識者を含め半数を外部委員で構成することによって透明性の高い審査・選考体制を構築し、多様な人材を採用したことは評価できる。また、ダブルメンター制、学長裁量経費によって支援された若手研究者との共同研究推進、女性研究者及び外国籍研究者への配慮、教育と研究のバランスなど優れた制度を構築していることも評価できる。これらの取組を実施する機関として、総じて高く評価できる。今後は、独自のウーマン・テニユアトラック制度の実施や一般型テニユアトラック制度構想の具体化によって全学レベルでの人材養成システム改革を目指し、大学院自然科学研究科に先進複合領域専攻（仮称）の新設を実現し、着実に全学での人材養成システム改革を推進していくことを期待する。

<総合評価：S>

（2）個別評価

①国際公募・選考・業績評価

テニユアトラック教員の審査・選考に当たっては、半数を占める6名の外部委員の中で3名を海外有識者に依頼するなど、客観的で透明性の高い審査・選考システムを構築し、異分野融合を志向した多様な人材を採用していることは評価できる。また、中間評価、テニユア審査も選考・採用審査と同様の透明性・公平性を担保し、メンター教員が関与しないシステムを構築していることも評価できる。今後、海外在住・外国籍研究者の応募者数増加とその選考・採用に向けての更なる創意・工夫や、選考・採用に当たって十分な面接時間を確保することを期待する。

②人材養成システム改革（上記①以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

異分野融合領域を構築・確立すべく本課題を実施・推進しており、関連する先進複合領域専攻（仮称）を自然科学研究科内に新設する予定であるとともに、学長裁量経費を活用した部局所属の若手研究者との共同研究の奨励やセミナー開催の仕組みはテニユアトラック教員のリーダーシップ育成や研究ネットワーク構築に資するものとして高く評価できる。テニユアトラック教員が学術論文発表数、競争的資金獲得も含め着実に業績を挙げており、また、育成期間後半からは講

義や学生指導を行わせるなど、研究と教育のバランスの取れた人材養成システム改革を目指していることも高く評価できる。なお、テニユアトラック教員が的確な科学者倫理を具備するための施策を立案・実施し、テニユア審査基準へ反映させることを期待する。

③人材養成システム改革（上記①以外の制度設計に対するマネジメント）

異分野融合先端研究コア長と2～3名のメンター教員によってきめ細かな支援を行っており、テニユアトラック教員の自立性確保にも十分な配慮がなされていることは高く評価できる。女性研究者及び外国籍研究者に対する支援に係る制度設計がなされており、特に女性研究者のライフイベントに係る任期延長や研究支援制度も高く評価できる。さらに、ポストドクター等の研究支援者へのキャリアパスの配慮もされ、制度設計に係るマネジメントにおいても総括責任者のリーダーシップが発揮されており、事務局部門を含め機関全体で人材養成システム改革に取り組んでいることも評価できる。

④実施期間終了までの進め方

実施期間内に、機関全体へのテニユアトラック制の展開・定着に向けて規程を整備し、自然系新規採用教員の20%をテニユアトラック制によって採用する目標を設定する等、実施期間終了までのロードマップが明確に示されていることは高く評価できる。また、テニユア審査によって否とされたテニユアトラック教員に対して再度テニユア審査を受ける機会を設定し、今後予想されるテニユア取得による部局の費用負担や追加採用教員への配慮も行われ、テニユアトラック導入の利点について機関全体の認識が広がっていることも評価できる。

⑤実施期間終了以降の継続性・発展性

テニユアトラック制導入を中期計画に盛り込むとともに、学際融合領域における新分野創成を目指すことが中期計画に明記されたことによって、テニユアトラック制を基にした人材養成システム改革の継続・定着を企図していることは高く評価できる。今後、機関が全国に先駆けて導入した教員評価システム等を活用した拠点型テニユアトラック制度やウーマン・テニユアトラック制度等を継続することによって、機関全体を対象とした人材養成システム改革を実現することを期待する。

（3）評価結果

総合評価	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革（制度設計に基づく実施内容・実績）	人材養成システム改革（制度設計に対するマネジメント）	実施期間終了までの進め方	実施期間終了以降の継続性・発展性
S	a	s	s	s	s